

梶村秀樹著作集刊行委員会・
編集委員会

『朝鮮史の方法』

梶村秀樹著作集 第2巻 明石書店 1993年
390ページ

辺 英 浩

I

本書『朝鮮史の方法』の内容は3編構成をとり各編の論稿は発表年代順に配列され、巻末に編者である吉野誠氏の「『朝鮮史の方法』解説」と「解題」とが付されている。第1編の「内在的発展の視角」には「李朝後半期朝鮮の社会経済構成に関する最近の研究をめぐって」「朝鮮近代史の若干の問題」「朝鮮近代史と金玉均の評価」「朝鮮近代史研究の当面の状況」「日本における朝鮮研究」「朝鮮史研究の方法をめぐって」「朝鮮社会における移行法則」「朝鮮近代思想史の課題」「“やぶにらみ”の周辺文明論」「朝鮮近代史研究における内在的発展の視角」、第2編の「朝鮮史と東アジア」には「朝鮮思想史における『中国』との葛藤」「朝鮮からみた現代東アジア」「朝鮮からみた日露戦争」「東アジア地域における帝国主義体制への移行」、第3編の「意味としての歴史」には「日本帝国主義の問題」「申采浩の朝鮮古代史像」「歴史と文学」の総計17論文が収録されている。吉野氏の解説によれば、「膨大な論稿のうち限られたスペースのなかでどれを選び出すかという著作集全体にかかわる困難のほかに、『朝鮮史の方法』と銘うつ本巻の場合、つぎのようなむずかしさがあった。つまり、梶村自身『方法という言葉は好きではない』と述べるとおりの方法論を詳細に展開した論文があるわけではない反面、殆どの論述が朝鮮史認識についての問題提起を企図したものである。したがって、各巻に収められた個々のテーマの論文から方法的なものを読み取るのが本筋であり、本巻

はいきおいどこにも入らなかった論稿の『落ち穂拾い』的なものになる危険をまぬがれなかった」(386ページ)。収録された論稿は短編、かつ手軽な文章が多く、内容的にも重複するものが多い。だが結果としてみると、朝鮮が西洋の衝撃に際会し、近代化への自主的変革を模索し挫折した時期に至るまでの重要な論稿が多く含まれているため、この時期に関する重要な論稿を中心にとりあげたい。この時期に外れる問題は評者自身の能力が十分でないという理由に加え、著作集3・4・5巻に近代、現代に関する梶村氏の重要な論稿が収録されており、各書評担当者に委ねるのが妥当かと思われるゆえである。

II

西洋の衝撃に遭遇した東アジアにおいて、日本は資本主義化に成功し帝国主義世界体制の一翼を担うに至ったのに対し、朝鮮はその日本の植民地に、中国は諸帝国主義国が権益を奪いあう半植民地に転落した。この問題は周知のごとく数多くの論者によって実にさまざまな角度から検討されてきた。梶村氏もこの大問題に対し従来の諸説を批判し、自己の研究の到達点を明示されている。その際の主要な論点は3つある。ひとつは朝・中・日の社会経済的発展段階の差異であり、もうひとつは従来の研究史のみならず梶村氏においてもやや微弱なのだが、近代化に際して民族的結集を図る、いわばナショナリズムの視点である。最後にこれが梶村氏の最も成功している外圧の視点である。以下、氏の議論を整理しておく。

「東アジア地域における帝国主義体制への移行」(1981年)はこの問題に対する梶村氏の総括とでもいべき重要な論稿である。まず「日本では、一九世紀中葉すなわち東アジア三国が世界資本主義に本格的に接触する時点での、それぞれの内在的歴史発展の到達点の『差異』に、もっぱら分岐の原因を求める歴史観が通念化しており、牢固として存続している。それは、通俗的領域に大量に流布して、いわれなき民族優越意識を支える主要なテコとなっている」(276ページ)と概括的、一般的な整理をし、細

部の検討に移る。梶村氏はこの「内因論」を2つに分類している。ひとつは社会経済的発展段階の差異に求めるもので、具体的には服部之総氏の幕末敵マニュ段階説である。梶村氏は戦後の実証的研究を踏まえ、「種々の家内手工業（商品生産）を基底として、問屋制を含む種々の小営業形態が散生しており、さらに部分的には明白にマニファクチュアと確認される経営も発生している状態にあったという点で、開国前夜の日・朝・中三国は大同小異であったとみられざるをえないのである」（278ページ）として服部説を退ける。もうひとつは井上清氏・芝原拓自氏の「経済的・文化的及び政治的力量の民族集中的発展度のいかん」という説である。梶村氏によればこの説は実証的研究の進展により社会経済的発展段階の差異によって東アジア3国の近代における分岐を論ずることはあきらめたものの、「日本の方が中国よりも、民族集中的発展度が高かったから、外圧にも敏速に対応しえたというのである」として、なお内的要因に固執したとされる。「だがこの基準は従来のそれに比べて概念自体として格段にあいまいであり、到底、朝鮮を含めて普遍妥当性ないし説得力をもつ論理ではない」として否定する。以上の内因論を梶村氏は「同質の外圧+異なる歴史展開→異なる内的前提条件」と整理され、ここで前提となっている「同質の外圧」こそが誤っており、外圧の差異に分岐の原因を求める遠山茂樹氏の問題提起を「画期的な」と評価し、さらに深めていく。

梶村氏は、遠山氏が初期明治政府と清朝洋務派政権とは基本的に同質とする点を評価し、欠落している朝鮮史について「朝鮮史にも内在的発展があり、明治政府や洋務派政権と同質の政権を生み出さんとする一国内的歴史過程があったのだが、その過程を最終的に破壊したのが、一八九四年の日清両国の軍事介入であった。日清戦争は中国だけでなく朝鮮の後進資本主義国への発展の道をも最終的に断ち切った」（284ページ）と補強する。また遠山氏は「一八六八年の明治維新にはじまる日本の政治変革がともかく成功したのは、克服困難なほどの外圧に出会わずにすんだからであって、決して『アジア諸民族の中で日本民族がとびぬけて優秀であったから』では

ない」（282ページ）とされる。遠山氏の外圧弛緩説についてはさまざまな批判があるが水掛け論的な論争に陥っている。梶村氏は「ここには、本来、単純に量的に比較計量できるものではない後進資本主義発展にとっての世界史的条件としての『外圧』を、あいまいに『強い』『弱い』と表現していること自体の問題がひそんでいるように思われる」（285ページ）として、外圧=世界史的条件の一般的考察とそれに基づく東アジア3国の具体的な再検討を行なう。以下梶村氏の議論を整理してみる。

後進資本主義国からみでの世界規模での外圧の総計は、巨視的にみれば時間の経過とともに増大すると考えられるが、細部においてはそれほど単純ではない。外圧を加える側の発展段階に即して、大まかには原蓄段階型外圧・産業資本段階型外圧・独占段階型外圧を区別でき、さらに同一時点においても外圧を直接加える国がどこであるかによっても外圧の質と量は異なるし、さらに圧迫を加える側が同一国、同一時点であっても、その直面している矛盾の性格との関連で対象国にメリットを感じる度合いに応じて圧迫の加え方は異なりもする。いま非資本主義的な体制の胎内で徐々に商品生産が展開していく途上にある1国があったとして、後進資本主義発展の軌道に乗るまでの過程をみると、すでに存在している資本主義世界との接触、すなわち開国の時点(1)があり、その後民族的危機の中で政治的変革過程が加速され比較的短期間に決定的な政治的変革の時点(2)を迎える、そして(2)以後に形成された政権は世界史的条件に規定されつつ、幼弱な国内産業を最大限保護・育成し、こうした営為が軌道に乗る時点(3)を経過する。(3)以降は経済過程の自己運動が開始され国内生産力も飛躍的に上昇し、それだけ外圧に対する抵抗力も増していく。(1)以前から変革過程は徐々に進行していたのだが、(1)以降それは飛躍的に加速されるから(2)~(3)の絶対時間は比較的短く、また内在的発展のどの局面で外圧に直面したかにかかわらず、どの国でもその時間幅は相対的に大差ないものとなる。 (2)~(3)の期間もそう長くみる必要はなく(1)~(3)の全期間がせいぜい数十年であろう。外圧をくぐりぬけつつ、(2)を経て(3)にまで到達しうかが

後進資本主義発展の成否を分かつのであり、決定的なのは(2)の不可欠の保護・育成策を取りうるような権力を産み出す決定的政治変革の成否である。決定的な条件となる外圧とは、具体的には、決定的政治変革の時点に加えらるる政治軍事的外圧の強度にほかならず、このように限定された範囲では外圧もある程度計量可能な概念となる。なお(1)~(2)の時間幅がほぼ一定であるとすれば(2)の時点を何時迎えるかがそれに対する政治軍事的外圧の強度に大いに影響するのだから、(1)=開国が何時行なわれたかが変革の成否に深く関係することになる。

次に以上の抽象的仮説を念頭において、東アジア3国の場合を検討する。資本主義国家との公的条約関係の成立をもって開国とみれば中国は(1)が1842年(南京条約)、(2)が1861年(洋務派政権の発足)でその間は19年、日本は(1)が1854年(日米和親条約)、(2)が1868年(明治維新)でその間は14年、朝鮮は(1)が1876年(江華島条約)、(2)を中国の洋務派と日本の尊攘派と基本的に同じ位相に立つ急進開化派による甲申政変とすれば1884年、下からの変革勢力による甲午農民戦争が1894年である。最も遅く開国した朝鮮の場合、変革過程自体が外力の介入で攪乱され、甲申政変は国内条件未成熟のまま早産的に決行されて失敗に終わり、本来結合しえたはずの上からと下からの変革とが引き裂かれてしまうという特殊事情があるから、(1)~(2)は両者の中間をとると13年、より実際に即して甲午農民戦争とすると18年となる。ただし中国・朝鮮には日本と異なり太平天国・甲午農民戦争という明確な下からの変革勢力が登場しており、いずれも外力に直接物理的に解体されなければ上からの変革勢力との対立を孕んだ一時的結合という形を現出させえたかもしれなかった。

日本の明治維新については介入しかけたイギリス・フランスに本腰を入れる用意がなく、変革を挫折させるような外圧に出会わずに変革過程を完了しえたことを確認しえれば充分である。朝鮮では開国が最も遅れたためその分だけ強い外圧を受け、しかも開国後の変革過程に直接外から圧迫を加えたのが原藩段階型の日・中の外圧であり、それは原藩段階型外圧特有の露骨な暴力性を帯びていた。特に日本

は早くから権力構造内部に食込んで開化派をして早産の蜂起を決起させた。このようにして、朝鮮は日本・中国に比していわば桁違いに強度で複雑な性格の外圧に直面し、最終的に1894年をもって後進資本主義発展の可能性を外から破壊されてしまった。20年ほどの開国時差が日本と朝鮮の分岐の原因である。中国の開国は日本より早く、圧迫を加えた国は同じイギリスとフランスであり、(2)の時期も接近しており、朝鮮と日本のように開国時差では説明できないが、産業資本段階にあったイギリスとフランスの内的要求の相違によって(2)の前後に受けた外圧は明白に中国の方が大きい。こうした危機的状況への対処のため、洋務派政権は太平天国を外力と結んで排除しなから登場することになり、そのため広汎な民族的力量の結集を妨げられた。洋務派政権は資本の保護・育成に努めるが、このような主体的というよりは客観的制約条件の大きさのため、その経済発展テンポは日本に比して緩慢なものとなり、それが日清戦争の結果に影響を与え、日本・中国の分岐を決定した。以上の抽象議論の有効性の時間的下限は帝国主義体制成立までで、その後は別の関係原理(「旧植民地社会構成体論」本著作集 第3巻参照)を考えねばならない。内的な前提条件は上記の「何らかの内的商品経済の経験を蓄積している」ことに加え、「国家ないし準民族的な結合が存在していること」で、これがなければ「広範な結集軸が形成されることは困難」だからである(以上、299ページ)。

さて梶村氏は開国の時点では、日・中・朝の3国は内在的歴史発展の段階は大同小異であったという前提の下で議論を進めていたが、「朝鮮社会における移行法則」にて朝鮮封建社会のアジア的特質と中間層の肥大化、および中間層を上から根回しする勢力による変革に唯一の成功の可能性を認める安秉珪氏の所説を批判しつつ、朝鮮史における封建から近代へのトータルな構造的イメージを展開している。李氏朝鮮は中央集権的官僚国家であったが、それはたび重なる外敵の侵入が本来分権化の傾向を孕む封建領主階級をして中央集権国家に結集することを不可避なものとしたのであり、下部構造は農奴制の範疇に属するものが主である。このような国家はその

領民をゲバルトによって直接支配しないので、一定の機構を不可欠とする。ここに本来的な中間階層（中人・郷吏・貢人・京主人など）が封建国家の要求によって存立せざるを得なくなる。朝鮮の封建社会が普遍的な農奴制の一形態と規定できる下部構造を持っていた限り、その合法的展開は直接生産者の参与する商品経済の展開として現われる。いかなる封建権力も下からの商品経済の展開に対してこれを体制内に包摂しようとして必死の努力を払うが、身分界線の非固定制にみられるように柔軟な支配構造が次つぎに下から上昇していく層を包摂してゆき、実はそのことを通じて自らを次第に変質させていった。一般に商品経済の展開の早い段階では、富の蓄積は流通過程に関わる部分に顕著であるが、ここに登場する新しい中間層（客主・旅閑など）は統治機構の末端に位置づけられる。国家によるこの包摂過程は自己の中に敵対物を生んでいく。これを上昇を志向する農民層の側からいえば、国家権力と癒着し、主として流通過程に根を下ろすことによって上昇を遂げていく道とあくまで封建国家と対立する道との選択肢があり、新しい中間層は過渡的な、深く引き裂かれた二面性をもつ存在である。こうして「中間層とりわけその先進的部分」と下からの契機との結合可能性は大いにあった。だが開国後の急迫した諸事情は下からの変革条件の成熟を悠長に待つことを許さず、下からの契機と結合して支配層内部から過渡的な自主政権を構想する部分が登場するプロセスが不可避となった。1860年代の大院君勢力、甲申政変までの開化派は、その時点の到達点そのままではなく、さらに政治的自已変革を遂げて下からの契機と呼应する過渡的な政権を担う可能性を持っていたが、それを攪乱した外部からの介入が問題の焦点とならざるをえないのである。

ナショナリズム論については、梶村氏は先に「経済的・文化的及び政治的力量の民族集中的発展度のいかに」という説を「概念自体として格段にあまい」として否定していたが、梶村氏の朝鮮ナショナリズムへの言及は多い。これは梶村氏が朝鮮民族主義への最大の共感を持つ日本人の1人であったことからすれば至極当然の事柄でもある。井上清氏・芝

原拓自氏の説は、ナショナリズムを経済史のごとく単線的な発展段階のあるものとし、日本が朝・中より発展していたと把握しているかのごとく感じさせる。ナショナリズムとは、たとえば近代における国民国家形成期のナショナリズムが資本主義の初期的段階において商品生産＝流通が価値一般のそれではなく、種的要素（言語・血統・習俗など）が商品に混入することにより、市場圏の形成が種的要素によって制約されざるをえなかったことに基づいていたことに見られるように、歴史的運動（＝資本主義の形成）と超歴史的要素（＝種的要素）との結合であり、決して単線的な発展段階のあるものではない。梶村氏にもこの種の反発があったであろうが、やはりナショナリズム論に対する自覚化の弱さの表現かもしれない。ともかくこの点を上の論点との関連でみていく。

「朝鮮思想史における『中国』との葛藤」や「朝鮮からみた現代東アジア」の「近代＜アジア地域史＞観について」の項目などによると、朝鮮史は事大主義と民族主義の対立の歴史だが、李氏朝鮮において朱子学を受容と共に事大主義が定着し、それに対しナショナリズムの萌芽形態である実学派が登場する。梶村氏にはこれ以上の詳細な展開はないが、先述の「最も遅く開国した朝鮮の場合、変革過程自体が外力の介入で攪乱され、甲申政変は国内条件未成熟のまま早産的に決行されて失敗に終り、本来結合しえたはずの上からの変革と下からの変革とが引き裂かれてしまうという特殊事情がある」（293ページ、傍点は評者）などから判断すると、下からの発展の契機を反映した実学派の延長上にすんなりとナショナリズムが形成され得たと考えている、と受取ってよさそうである。

III

以上、梶村氏の主張は相当に説得的であり、特に外圧論に関しては内的要因に固執する論者たちからは出てきにくい、きわめて大きな成功を取めているといえよう。とはいえ、一連の中国・日本研究（岩間一雄『ナショナリズムとは何か』西日本法規出版

社 1987年/同『中国の封建的世界像』未来社 1982年参照)を比較基準として想定する私には、まだ補強、再検討してみるべき問題がありそうにも思われる。以下、岩間氏の所説を極く簡略に紹介しよう。中国では封建社会成立後、清末に至るまでに3つの事情がナショナリズムを空洞化させる。満州異民族支配と擬似的小営業および宗族である。宋代に至ってその基底に封建的な質をもつ村落共同体が形成されるが、その構成員は封建的土地所有者＝地主と農奴たる佃戸＝小作農のみならず、一定数の主戸＝自作農からなっていた。中国は封建社会形成期に北方の騎馬民族より絶えざる外圧を受け続け、それがため個々の封建的土地所有者は武装を放棄して常備軍をもつ統一権力の下に結集しつつ、一方共同体内での佃戸との対立を緩和するため自作農の分解を徹底させなかった。また自作農は地租など(生産高の約20%)を負担し辺境地帯では直接軍人として統一権力を支える経済的、軍事的基盤でもあった。明代中～末期にある種の商品生産が広範に広まってくるが、これは封建地代を免除された特権的存在たる自作農起源のものであり、佃戸は経営の未成熟な段階で商品経済の波に巻き込まれることによりむしろ没落の危機に瀕することになった。封建地代を負担する農奴の生産力上昇を基礎として出てくる本来の小営業による商品生産が封建共同体を解体させていくのに対し、ここに生れる商品は共同体を越えて流通するが共同体を解体させはしない。この小営業を擬似的小営業と呼ぶ。擬似的小営業が成立する時期にほぼ並行して宗族なる同族団体が中国全土に網の目の様に張りめぐらされる。1村1姓の場合も多々あるとはいえ、宗族は血縁原理に基づくため地縁に制約されず超村落的に形成される。この宗族は1村落内で同族の地主と佃戸との対立を緩和する機能を果たすに止まらない。擬似的小営業より生まれる富を手にした階層はその貨幣を土地に投資し、超村落的土地所有が形成された。地主は武装しておらず、通常パーソナルな関係にある(顔見知りの)近隣の佃戸からの小作料徴収にはさしたる困難はないが、遠方のパーソナルな関係にない多数の佃戸から小作料を徴収せねばならないという困難に達着した。この

困難解決のため地主は自己の小作地の存在する遠方に居住する同族に小作料の徴収を委託し、そのための同族のネットワークを形成していった。宗族はきわめて閉鎖的な擬制血縁集団でもあった。西洋の衝撃を受けた時の中国は異民族満州の清朝支配下にあったが、清は創業期以降歴史上稀に見る有徳なる君主を輩出して徳治を行なう一方、飴と鞭の使い分けにより、漢人のナショナルな反抗心を封じ込めることに成功していた。西洋の衝撃時点で漢人のナショナルな心情は眠りこけ、孫文が中国人は散沙の民であると嘆いたごとく宗族間で相互に流血の争いを繰り返すという状況にあった。西洋と戦うために中国人のナショナリズムに火をつけて満州族王朝を打倒すれば現実の政治的結集点が失われアナーキーな状況が起こりかねず、他方現実の政治的結集点に固執すればナショナリズムは眠り込んだままというきわめて困難な状況があったのである。

近世の日本では、天皇家の存続と天皇家の支配の正統性をその核心とする神道および神社の存続を目前にして、徳川幕府はそれに距離を保つために有徳君主の統治を正統とする儒教＝朱子学を官許の学問としたが、朱子学はその対外観において日本を中国・朝鮮の下に位置づけかねないものであった。日本の朱子学者たちが「日本」の封建権力の正統性を説かんとする時、朱子学者自身日本の神道的伝統を賛美せざるをえなかった。この中華主義と日本主義との矛盾は山鹿素行に至り顕在化し、国学の成立によって決定的となった。その後、幕末に至り日本主義は一元的結集点としての天皇を見出し、ナショナリズムは対外的な瞬発力を発揮し、明治維新を断行しえたのであった。だが天皇制ナショナリズムは上着の非合理性を引出し、拡大させたという意味で悲しき解決でもあった。

IV

朝鮮史においてもある種の商品生産が18、19世紀に広まり、ほぼ同時期に宗族が広範に形成される(崔在錫「同族部落」〔『韓国史13』ソウル 国史編纂委員会 1994年〕。超村落的土地所有も時期確定

はできないが、植民地時代においても広範にみられた。現在でも朝鮮・韓国人は自己の家族、宗族のことのみを考え、民族的求心力が弱いという嘆きはしばしば耳にするところである。ナショナリズム形成に当たってのこの困難な客観的条件に対してナショナリズムの萌芽形態と評価される実学派はどうであったか。朝鮮には日本の神道に相当する固有信仰（＝檀君神話）についての歴史史料がきわめて断片的に残存しているだけで、その立脚点を喪失していた。そのため、実学派も含めて儒教の枠内の上下の国際関係観の中で自己をできる限り上位に位置づけようとする思考が尾底骨のように付いて回っている。果たして儒教という外来思想の枠内で民族的求心力を生み出しえたのであろうか。また実学派は気の哲学として高く評価されることが多いが、朱子学理気論においては理が全体的範疇であるのに対し、気は個別的範疇である。個別化への契機が強い実学派が

民族的求心力を生み出すのはかなり困難であったかもしれない。また梶村氏と安氏との論争で争点となった中間階層の肥大化現象は擬似的小営業的な存在との関連を予測させる。梶村氏は安氏の中間階層論に対する批判の中で「確かに、朝鮮の李朝封建社会（特にその後半期）についてははっきり限定を設けた上で、安氏が例証した具体的事実が、社会構造の何らかのまだ未知の基本的な特質と関連する、解明すべき重要な問題点であるということには同意する。そこに社会構成を具体的に解明するかぎの一つがあるかもしれないと思う」（134ページ。強調は梶村氏）と予感めいた慎重な留保をつけている。擬似的小営業、ナショナリズムの観点（宗族・外来思想と固有信仰の相剋）は梶村氏の説を補強、発展させ、朝鮮の独自性を浮び上がらせるためにも十分な検討がなされねばならないと思われる。

（都留文科大学比較文化学科専任講師）